

# 平成31年2月定例会 総括審査会

## 宗方保議員



委員	宗方保
所属会派 (質問日現在)	県民連合
定例会	平成31年2月
審査会開催日	平成31年3月19日(火)

### 宗方保委員

県立高校における運動部活動について聞く。年末年始にかけ本県高校の運動部活動の活躍により県民が大いに元気づけられた。その一方で、教員の働き方改革が話題になり、部活顧問の長時間に及ぶ指導が問題化し、活動時間の目安などを定めた運動部活動のあり方に関する方針が示されたと聞いている。

しかし、部活動指導に情熱を燃やし、積極的な指導により全国大会などへ導く先生もいる。一律に部活動の時間を制限してしまうことで、将来本県からオリンピックは輩出されなくなるのではないかと大変危惧している。校長の裁量で練習時間や休養日を変えることはできないのか。

そこで、県立高校における運動部活動の練習時間や休養日のあり方について聞く。

### 教育長

運動部活動の練習時間や休養日については、教員の多忙化解消や生徒や教員の健康に配慮した一定の基準を設けているが、大会や合宿などでは集中して時間を確保した上で別途休養日を設けるなど、実態に応じてメリハリをつけられるように柔軟性を持たせている。今後とも練習時間や休養日を適切に設定するよう指導していく。

### 宗方保委員

運動部に限らず、大変活躍している合唱や吹奏楽などの文化系も含めて対応するよう要望する。

農業高校における人材育成について聞く。

高い技術を持つ農業担い手を育成するため、多くの農業高校でGAP認証取得に取り組んでいる。学校は生徒の積極的な学びを支援する必要がある、生徒たちのやる気を高めるため、頑張れば農業はもうかると実感させることが重要である。

平成29年9月定例会において、県立農業高校の生産物売払収益に関して生徒の意欲を高める仕組みの必要性を質問し、今年度から農業実習の歳出予算の一部を生産物売払収入の実績に応じて各校に配分することが決定された。

県立農業高校の生産物売払収入の実績に応じて配分した実習費は、どのように活用されているのか。

### 教育長

農業実習費については、今年度から歳出予算の5%、額として約800万円を前年度の生産物売払収入の実績に応じて配分している。

各校では、食品加工実習において生徒の意見を取り入れた材料の購入やGAP認証取得のための実習環境整備などに活用され、生徒の意欲向上につながっている。

### 宗方保委員

商売でも5%は最大限の利益率であり、配分されたことを大いに評価する。

配分の導入により各校から好評を得て、それが実習の充実につながれば、生徒の学習意欲もさらに高まると考える。

そこで、県立農業高校の農業実習の生産物売払収入の実績に応じ、各校に配分する予算額をふやすべきと思うが、どうか。

教育長

生産物売払収入は各校の実習内容、規模の違いや気象条件にも左右されるため、実績に応じて配分する予算については、実習に最低限必要な額を確保した上で、売払収入の推移を見ながら検討していく。

宗方保委員

各校に配分した実習費の一部は認証GAPの取得経費にも活用されているとのことであるが、本県は、安全・安心な農産物の生産、持続可能な農業の実践を推進するため、認証GAP取得日本一を目指しており、認証件数は2月下旬の報道で120件を超えているとのことである。

県立高校においても岩瀬農業高校、会津農林高校が国際的な規格であるグローバルGAPを取得するなど、既に7校で認証GAPを取得しており、農林水産省の調査では、本年2月現在での取得学校数は本県が全国一と聞いている。

県立農業高校の認証GAP取得の取り組みは、教育上どのような効果をもたらすのか。

教育長

県立農業高校における認証GAP取得の取り組みについては、農業を通じて、安全、環境、人権など消費者や社会が求める世界標準の価値を学ぶことにより、高度な経営的視点から6次化商品のブランド化や販路拡大などに挑戦する力身につける上で有効であり、今後とも認証GAPの取得を通してさまざまな分野で活躍する人材育成に努める。

宗方保委員

少子高齢化が深刻化する中で、本県の産業基盤を支える働き手の確保が大きな課題となっている。農業分野では、作業者の負担軽減を目的にドローンによる農薬散布やアシストスーツの利用など、先端技術を活用したスマート農業に高い関心が寄せられている。

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成する観点からも、農業高校での教育にこれらの新しい技術を取り入れ、指導する教員の資質向上を図ることが重要である。

県立農業高校において先端技術を取り入れた教育を推進するため、教員研修の充実にどのように取り組むのか。

教育長

県立農業高校における先端技術を取り入れた教育については、教員が技術への理解を深め、授業に生かすことが重要であるため、測量に活用するドローンや植物工場、堆肥発酵処理施設などの新しい教育環境に対応した教員の実践的な指導力が向上するよう企業や大学と連携を図りながら、研修の充実に努めていく。

宗方保委員

農業高校生の就農促進について聞く。県立農業高校卒業後すぐに就農した生徒は何名か。

本県の新規就農者数は4年連続で200人を超えているが、高齢化や農業従事者の減少が進んでおり、今後も新規就農者の確保を強化する必要がある。

農業分野の後継者、人材確保については、亀岡義尚議員の代表質問、渡部優生議員の一般質問に対して答弁があったが、農業高校生は貴重な人材であり、農家出身以外の生徒の就農促進も重要である。

県は農業高校生の就農促進にどのように取り組むのか。

小林昭一副委員長

前段の質問の答弁者は教育長としてよいか。

宗方保委員

卒業後すぐに就農した生徒数については教育長に答弁願う。

教育長

県立農業高校を卒業してすぐに就農した生徒は、農業生産法人への就職も含めて、昨年度は19名、今年度は現時点で18名の見込みである。

農林水産部長

就農意欲の向上に向け、地域の中核として活躍しているスマート農業等の先進的な農家での農業体験、植物工場や養液栽培等の先端技術研修、水産業独自化等の施設見学、先輩農業者との交流に加え、地域の就農サポート体制の支援、生産から流通、販売までの実践力習得のための責任分担管理体制を実施しているアグリカレッジ福島への進学等の誘導等により就農促進に取り組んでいく。

宗方保委員

あえてこのような質問をした。農業高校生の問題、農業を預かる農林水産部とのコラボレーションは今後最も大事になってくると思う。各部局等の連携をよくして農業の振興に努めてもらいたい。

次に、農業用ダムの用水確保についてである。

ことしの県内の降雪量は例年より少なく、吾妻小富士の雪ウサギが2月下旬にあらわれたが、3月3日に道の駅つちゆから見たときには真っ黒で、積雪不足が確実にあらわれている。

そこで、県内の農業用ダムの直近の貯水状況を聞く。

農林水産部長

先週末現在の平均貯水率は57%、昨年同時期の8割である。

宗方保委員

私の地元の羽鳥ダム、藤沼ダム及び母畑の千五沢ダムの安定供給についても心配する農家の声がある。この3つのダムの直近の貯水状況を聞く。

農林水産部長

先週末現在の羽鳥ダムの貯水率は49%、藤沼ダムは57%、千五沢ダムは53%で、昨年同時期の6割である。

宗方保委員

昨年、記録的な猛暑と少雨により渇水状況に陥った地域、日中ダムなどもそうであるが、農業用水の供給停止という深刻な事態が発生した。昨年のような状況を避けるため、早めに対策を講じることが重要である。

渇水時に備え、農業用水の有効利用にどのように取り組むのか。

農林水産部長

昨年に比べて降水量が少ないため、先月末から毎週農業用ダムの貯水率調査を実施し、貯水状況に応じ、土地改良区、市町村や営農指導員等と連携した節水の巡回指導、用水計画の見直しや主要な農作物の生育情報等の発信等に取り組んでいく。

宗方保委員

福島空港については、台湾、ベトナムなどからの連続チャーター便も実現し、昨年度は69便、平成30年度は最多となる146便に達する見込みと聞く。外国人旅行者が県内を訪れるようにするためには、国際路線のさらなる充実強化が重要である。

台湾は昨年7月、12月の二度にわたる畠副知事によるトップセールスの成果として4月から定期チャーター便の運航が決定したことは大変喜ばしく、多くの県民の利用が定期化につながると思う。

そこで、今年度の台湾連続チャーター便の利用実績を聞く。

観光交流局長

今年度の台湾連続チャーター便は遠東航空が運航しており、昨年5～7月及び11月と年末年始、2～3月の合計で99便に達する見込みである。

現時点での搭乗率は、福島発、台湾発ともに9割を超え、利用者数も昨年度の約2.8倍、1万2,000人近くに達している。

宗方保委員

台湾定期チャーター便の利用実績を積み上げることが大事だと思うが、どのように取り組むのか。

観光交流局長

台湾定期チャーター便の木曜発日曜着という利用しやすい運航スケジュールを活用し、福島発の便について団体、企業や学校等への積極的な働きかけや、台湾旅行の魅力を発信する広報事業により集客を促進していく。

台湾では、現地窓口を通して福島の四季のPRや、影響力のあるブロガーや旅行会社の招請事業を展開するなど、現地目線での情報発信により定期路線の開設につなげていく。

宗方保委員

国内線について、沖縄便は過去累計で100万人の利用者があり、搭乗率も本県側から9割という人気路線であったが、路線休止から10年が経過した。さとうきび大使や雪だるま大使という青少年の交流事業を含め、チャレンジふくしまフォーラムでの知事の訪問など沖縄路線の復活を目指して事業を展開しているが、沖縄定期路線の復活にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

沖縄定期路線を復活させるため、新年度は伊丹空港経由による乗り継ぎやチャーター便を活用した交流活動支援を継続するとともに、新たに福島ー沖縄間を双方向で運航するチャーター便の重点支援や、沖縄から福島への旅行商品の造成とテレビ広報をセットで実施するメディアタイアップ事業に取り組む。

これにより、沖縄側からの誘客促進、交流の一層の拡大を図り、沖縄定期路線の復活を目指していく。

宗方保委員

私も何度も沖縄へ行ったが、一番心に残っている思い出は小学校高学年の子供たちを引率して石垣島の少年自然の家を利用したときのことである。ボートで川を上ったり、大きなシジミをとったり水質調査をした経験がある。学びの経験ができることが修学旅行などに最適だと思う。本県の自然の家も同様であり、こういう中で交流を活性化することが大事だと思う。